

講演3：株券電子化における発行会社の対応について

全国株懇連合会 常務理事、東京株式懇話会 副会長 植野 隆 氏

ただ今、ご紹介をいただきました東京株式懇話会の植野と申します。現在、東芝に勤務しております。これから「株券電子化に対する発行会社の対応について」というテーマで、発行会社の立場から株券電子化対応につきまして、ご報告をさせていただきたいと思ひます。よろしくお願いいたします。

さて、ちょうど1年ほど前に開催されました、このフォーラムにおきまして株式懇話会、通称株懇と申しておりますが、株懇としての株券電子化に対する検討状況についてご報告をさせていただきました。1年前のことですので、ご記憶の方もいらっしゃるかと思いますが、改めまして株懇についてのご紹介をさせていただきます。株懇は、北は札幌から南は福岡まで全国12地域に設けられている株式実務担当者の集まりで、株式に関する法律や実務の調査研究、会員会社相互の情報交換、関連法制度に関する関係各所への意見提言等を行っております。この12の各地株懇の上部団体が全国株懇連合会でありまして、上場会社を中心にトータルで約2700社が加入しております。全株懇では定款、株式取扱規程、株主総会の招集通知、株主総会参考書類や事業報告のモデルを作成いたしまして、会員各社の参考に供しているところです。

今回、改めてフォーラムでお時間をいただくにあたりまして、昨年のフォーラムでの報告内容を確認いたしましたところ、この1年間で検討が進んでいる事項もあれば、まだまだ検討中、あるいはこれから一から検討していかなければならないものもあります。とはいひましても、来年1月には株券電子化は待ったなしでやってまいりますので、株懇といたしましても株券電子化を最重要課題として位置づけまして、法務省、金融庁、証券保管振替機構をはじめといたしまして証券業界、証券代行機関、銀行業界の関係者の方々のご協力もいただきながら、現在準備を取り進めているところです。

本日は、現時点におきまして株懇として進めております対応状況について、ご報告をさせていただきますと思っておりますが、個々に申し上げる事項の中には、まだ株懇としての正式見解ではなく、私の個人的見解によるものも多く含まれておりますので、あらかじめご了承をお願いいたします。

それでは、お手元の資料の73ページになります。株券電子化に対する発行会社の対応についてということで、1枚ものの簡単なレジюмеで恐縮でございますが、お配りいたしまし

たレジュメに沿いまして検討状況につきましてご報告をさせていただきたいと思います。

まず（イ）の発行会社の検討事項等ということで、1点目は（1）定款、株式取扱規程及び各種指針等の見直しの進捗状況です。株懇では先ほど申し上げましたとおり定款、株式取扱規程につきましてモデルを作成し、実務の参考に供してきておりますが、株券の電子化に伴いまして、これらの内容についても同様に現在見直しを検討中です。また、これらのモデルのほか、単元未満株式の買取り、買増し制度など、株式に関連する各種制度の事務処理指針を定めているほか、新株発行とか、新株予約権などの標準事務取扱要領や各種書類の統一様式を全銀協と一緒に取り決めておりますので、これらの指針等の見直しも併せて進めているところです。

まず（1）①の定款についてご説明申し上げたいと思います。現在、上場会社の定款には株券を発行するという旨の規定があります。したがいまして、株券電子化移行時に、この規定を削除することが必要になるわけですが、この点につきましては決済合理化法におきまして、施行日に株券を発行する旨の定款の定めを廃止する定款の変更の決議をしたものをみなすという、みなし規定が手当されておりますので、来年の施行日前に、この3月期決算会社ですと、今年の6月の株主総会で定款をあえて変更する必要は法律上はありません。それでもあえて今年の株主総会で来年に備えて定款を変更しておくかどうかということですが、現在の株懇としましては施行日前、今年の株主総会であえて定款を変更する必要はないのではないかと考えているところです。定款につきましては、株券を発行するという規定をどう手当するかということのほかに、例えば単元未満株券については発行しないという規定とか、実質株主及び実質株主名簿にかかる規定、あるいは株券喪失登録に関する規定、これらの規定は電子化により不要になる規定です。ただ、これらにつきましては法律上みなし定款規定というものが手当されております。では、これらの手当されていない規定をどうするかということですが、施行日前に今年の株主総会で定款からあえて削除しなくても、これらは来年以降は、まったく適用されない空振り規定になりますので、急いで今年の株主総会で定款を変更しておく必要はないと考えているところであります。ただ、今年の株主総会で定款を変える必要はないと申しましても、そのままにしておくのもどうかということで、実務慣行上は施行後最初の株主総会、来年1月施行といたしますと、

来年の株主総会におきまして、これらをまとめて定款変更して、きれいにしておく必要があるのではないかと考えております。

ここでちょっと注意しないといけないと思われるのは、株券喪失登録に関する規定です。株券喪失登録につきましては、施行日に株券喪失登録がなされている場合には、来年1月以降も定款の株券喪失登録簿にかかる規定を残しておく必要があります。したがって来年1月の施行日に株券喪失登録簿の定款規定については消すということができません。そうすると来年の6月には株券喪失登録簿の規定は残し、再来年の株主総会で、また株券喪失登録簿の定款規定を変えるだけのための議案を、わざわざ株主総会に上程するのかという問題があります。これも煩わしい話ですので、まだ確定した意見というわけではありませんが、来年の株主総会で株券喪失登録簿にかかる定款規定について削除の効力発生日を施行日の1年後なりにするというような停止条件の付則規定を設けることによりまして、来年の株主総会でいっぺんに定款を変えてしまうということも可能ではないかと思ひますし、そのような方法が合理的なのではないかと考えております。

今、申し上げましたのは全株懇の株懇モデルといったような、一般的な定款規定が設けられている定款についてのことでありまして、会社によりましては定款の規定ぶりというのが微妙に異なっている場合がありますので、会社によっては、株券電子化の前に消しておかなければいけない定款規定、あるいは見直さなければいけない定款規定があるかと思ひますので、発行会社といたしましては、今年の株主総会で定款変更する必要があるかどうか、よくチェックして弁護士等とも相談して早めに定款変更の可否を検討しておくことが望ましいのではないかと思ひます。

また、これまで申し上げましたのは単元株制度を採用している会社のことでありまして、端株制度を採用している会社につきましては、日本経団連からもご説明がありましたが、振替制度では端株を取り扱いませんので、施行日前に端株を整理する必要があります。すでにいろいろな書物で解説されておりますが、端株を整理する方法といたしましては、定款を変更して端株を廃止したうえで、それを現金化して株主に分配してしまう方法、あるいは1対100とか1対1000といった株式分割を行いまして、同時に単元株式数を設けるという方法があります。このほかにも、まだ一つ、二つあるようですが、基本的には株式分割と

同時に単元株式数を設けるという方法が、会社法上も株主総会で定款変更を行う必要はなく、取締役会決議のみで行うことができるという手当がなされておりますので、簡便ではないかと思っております。

もうひとつ注意しなければいけない点は、端株制度採用会社で、すでに端株の買増し制度を採用されている会社が、来年1月以降も単元株制度にして引き続き単元未満株式買増し制度を採用したいという場合には、これはみなし規定がありませんので、今年のうちに来年1月を効力発生日とする単元未満株式の買増し制度を入れないといけないということです。今年の株主総会にかけないと、来年1月から6月の株主総会までの間は単元未満株式の買増し請求の空白期間ができてしまうということになりますので、端株制度採用会社で単元未満株式の買増し制度を採用したいという会社については、今年の株主総会で定款変更をしなければなりません。以上が定款に関する事項です。

次に②としまして株式取扱規程です。株式取扱規程につきましては株券とか、名義書換、実質株主、実質株主名簿、それから先ほどの株券喪失登録にかかる事項とか、保振制度にかかる事項などの規定を削除しなければならないなど、大幅な変更が必要になってまいります。また株主の印鑑登録制度が廃止されるということもありまして、少数株主権の権利行使、これについての具体的な細かい取扱とか、発行会社が開設しなければならない特別口座に入ってしまう株主の取扱、これも株式取扱規程に定めておいたほうが適当なものもあるのではないかとということで、この辺の検討を今、株懇の中で進めているところです。この株式取扱規程モデルにつきましては、かなり事務的な事項とか、実務スキームといったものを定めておりますので、定款以上に証券保管振替機構や証券会社、関係機関と実務的な調整を行わないと、勝手に発行会社だけでは決められないところではないかと思っております。

株式取扱規程の改正時期ですが、株式取扱規程自体は取締役会で決められる話ですので、来年1月の施行日に間に合うように、遅くとも今年の12月までに改正すればいいのではないかとと思っております。株懇としてのスケジュール感ですが、定款と株式取扱規程につきましては現在検討中ですが、4月上旬にはパブリックコメントに付し、株懇としてはこんな形で考えているということをお示しして、最終的には8月に正式な株懇モデルとして定款と株

式取扱規程を確定させ、会員各社の参考に供したいと考えているところです。

それから次に③としまして各種指針等です。これにつきましては現在、各種事務取扱指針というものがありますので、株券電子化に伴い見直しを行わなければならないということのほか、新たにつくらなければいけない諸届事務とか、個別株主通知に関する実際の事務取扱をどうするかとか、合併等反対株主による買取請求にかかる事務、特別口座に関する具体的な事務など、新しく制定しなければならない事務処理指針があります。これも株式取扱規程と同様、関係機関との十分な協議に基づいて制定する必要がありますので、現在随時打ち合わせを行っているところです。以上が（1）の定款、株式取扱規程、各種指針等の見直しです。

次に（2）株券電子化のPRのところに入らせていただきたいと思います。先ほども金融庁、保振から、現在も証券保管振替機構に預託されてない株券というのが現段階でも約140億株もあるというご報告がありました。ご承知のとおり、このために株券電子化の周知に向けまして、すでに関係者におきまして新聞、テレビ、ラジオ、大型ビジョン等のさまざまなメディアを利用いたしまして株券預託を推進するための事前PRがなされているところです。お手元の資料に昨年のリーフレットが入っていると思いますが、証券決済制度改革推進センターを中心といたしまして、株券電子化周知のためのリーフレットが作成されております。株懇といたしましても、この作成に協力するとともに、平成18年から各会員発行会社に対しまして株主総会の決議通知等に、このリーフレットを同封してくださいというような働きかけを行っております。これまでもほとんどの会社に対応をいただいているものと考えております。本年は施行前の最後の通知ということになりますので、株券の株主名義を再確認してくださいとか、名義書換手続き、住所変更手続き、単元未満株式の買取り、買増しの手続き等についてPRするとともに、証券会社等への駆け込み預託とか、特別口座に移行した場合の注意事項等、電子化後のトラブルを回避するための注意文言を中心に本年もリーフレットを作成中です。

それから株主という意味におきましては発行会社における持株会の会員である役員、従業員も株主ですので、例えば株券電子化後は証券会社に口座を設けないと自分の名義には引き出せないというような周知を事前に行ったり、株券を引き出したいときには株券で引

き出すか、口座へ振り替えるかの方法が取れるというような持株会規約の規定がありますので、その変更を行うとか、発行会社としては、これらについても対応していかなければいけないと思っております。本日、お越しの証券会社に持株会の事務を委託している会社が多いと思いますので、この点も証券会社のご協力が必要なところではないかと考えております。

次に（３）特別口座の運用というところです。特別口座とは、電子化移行にあたり、施行日に保振に預託されていない場合に、発行会社が口座管理機関と契約して株主名簿上の株主名義で開設する口座のことです。特別口座の運用上の細かいご説明は省略させていただきますが、特別口座の口座管理機関は株主名簿管理人、証券代行機関が想定されているようですので、直接証券会社には関係ないかもしれません。特別口座についてちょっと問題になっている、検討しなければいけない点を２点ご報告させていただきたいと思っております。

１点目は、特別口座の口座管理機関ですが、これは費用が安ければ証券会社でもいいのではないかと個人的には思っているところもあるわけですが、現在は株主名簿管理人、証券代行機関が想定されているようです。ここで申し上げたいのは、実はこの特別口座の口座管理機関というのは証券会社で開設した一般口座と同じように、金融商品取引法の規制が適用され、特別口座を管理するだろう株主名簿管理人について、金融商品取引業者としての規制がかかるということです。証券会社の方は十分ご存じだと思いますが、残高の通知交付義務とか、契約締結前、契約締結時の書面交付義務が新たに株主名簿管理人に課される可能性があるというところです。うまく解決すればいいのですが、発行会社として懸念しておりますのは、特別口座にかかる手数料というのは株主には負担させられない、それではその手間賃は誰が負担するのかと言うと、これは発行会社が払わなければいけないという状況になっております。したがって残高通知交付とか、契約締結の書面交付に要する費用も発行会社が負担しなさいということになると、たいへんなことになるかと懸念しています。

さらに関連しまして、とくに特別口座には所在不明になってしまっている株主が登録されておりますので、金融商品取引法上の規制が適用されるということになりますと、戻ってくるのが分かっている所在不明株主へのいろいろな諸通知、残高通知とかで、さらに

意味のないコストが生じてくることを懸念しています。これらの点につきましては、信託協会を中心に詳細の検討を詰めていただいたうえで株懇としても対処しなければならない点であると認識しております。

特別口座に関して2点目ですが、これは発行会社同士等の合併等の組織再編行為があった場合に、お互い上場会社同士としますと、消滅会社と存続会社の特別口座の口座管理人が異なるケースがあります。この場合、もちろん株主名簿管理人というのは、どちらかの信託銀行なり証券代行機関になるのですが、いったん開かれてしまっている特別口座の口座管理機関につきましては、社株法上の考え方では自動的に存続会社に一本化されない、統一されることはないという扱いになるようで、合併したら二つの特別口座の株主名簿管理人が併存することになってしまうという問題が現在、指摘されております。特別口座についても株主名簿管理人をひとつにするためには、消滅会社の特別口座についての株主名簿管理人の管理業務を、存続会社の株主名簿管理人に会社法上の会社分割の方法によって包括承継してもらうしかないというようなことが言われておりまして、ちょっと厄介だなという気がしております。

関連しまして、これは合併だけではなくて一般的に発行会社が株主名簿管理人を代えようとする場合も同じです。現在、A信託銀行を株主名簿管理人にしており、サービスが悪いからB信託銀行に株主名簿管理人を代えようという場合も、自分のところの株主名簿管理人はB信託銀行に代わったのに、特別口座についての株主名簿管理人だけはA信託銀行に残ってしまうというようなことが懸念されております。こんなことで本当にうまく回るのかなという感じもしております。今後、実際の運用がどうなるのかというのは現時点でははっきりしないところもありますが、もし今申し上げたような支障が電子化後に出るといふことであれば、これは法改正でもしてもらえないのではないかと思います。

それから2点目ですが、所在不明株主の株式売却制度についてご説明させていただきたいと思います。会社法におきましては株主あての通知とか配当が5年間に達しない場合、いわゆる所在不明株主につきましては、株主管理費用とか議決権を行使しない株主の増加等の問題などに配慮いたしまして、所在不明株主の株式を売却して売却代金を株主に交付するということが認められております。とくに歴史の長い会社におきましては株式を相続した

けれども、そのまま放ったらかしてタンス株券になっているとか、あるいは過去に実施した株式分割で生じた単元未満株式だけがそのまま放置されているとか、転居などの事情で株主の所在が不明となっている株式が結構存在すると言われております。実は私の勤務先でも37万名の株主がおりますが、1万名弱がこの所在不明株主で、郵便物を送っても返ってきてしまう株主であります。これらの所在不明株主については証券会社に口座はもっておりませんので、電子化移行後は特別口座に移管されるということになります。費用等の問題を考えますと、所在不明株主の株式売却ということも検討していかなければいけないのかなと思っております。ただ所在不明株主の株式売却制度は、要件とか手続きの点でいろいろと留意すべき事項が多いようです。大会社で実施したところもありますが、実際にこれを利用した会社の例も多くないことから、実際に実施するときには株主名簿管理人と十分な打ち合わせを行ったうえでやっていかなければいけないと思います。

実際に所在不明株主の株式売却を行った会社から聞いた話ですが、実際に売却した後で相当数の株主が出てきて、その会社は株価が低いときに売ってしまったため、その後株価が非常に上がって、何でそんな安い値段で自分の株式を勝手に売り払ったのかという苦情が殺到したという話であります。これは「法律上はそういう制度だからです」と答えるしかないのですが、安い値段で会社に勝手に自分の株式を売られた株主さんの気持ちもよく分かりますので、本当に多々注意しなければいけない制度ではないかと思っております。

次に（4）株主印鑑の登録制度廃止に伴う対応というところです。株券の電子化後におきましては、本人確認という意味では、口座管理機関において犯罪収益移転防止法に基づき本人確認がなされるということになるようです。一方で、発行会社といたしましては、現在の本人確認方法として広く利用されております株主印鑑の届出制度、印鑑票の届出制度が証券会社の強いご要望もあり、廃止されるということになっております。通常は実際に印鑑で本人を確認するという場面は、株式実務ではそんなに多くはないわけですが、例えば、少数株主権行使のための個別株主通知について、証券会社が株主に対して発行する受付票の持参だけで本人と認めていいのか、受付票をもってきた人が本当にその人かどうかを確認する、もっている人が「あなたそのものなんですか」というような手続きをさらに課すのかといった問題があります。また、プロキシファイトの場合に委任状の本人確認

は現在は届出印鑑でやっているようですが、プロキシファイトの場合の株主総会の委任状の本人確認はどうやるのか、発行会社は議決権行使書面を株主に送っているの、議決権行使書面を委任状に添付させたらいいのではないかと、いろいろ意見は出ております。現在、実務対応を検討中ですが、本人確認というのは株式実務においては重要事項ですので、できるだけ早い時期にスキームを確定させたいと思います。

それから(5) その他です。これまで現在までの検討状況についてご報告してまいりましたが、これからここに多くお集まりの証券会社の皆様にぜひお願いしたいということを申し上げたいと思います。まず①の個別株主通知です。株主提案権等の少数株主権を行使する場合は、権利によりましては継続して6カ月株式をもっていないと行使できないというような継続保有期間の要件のあるものがあります。この継続保有期間の起算日というのは、現在の保振制度では実質株主通知が送られる3月末とか9月末の基準日が起算点になっているわけですが、株券電子化後は基準日ではなくて実際に証券会社の振替口座簿に記録された時点が起算点になるということになっております。株券電子化移行後は、発行会社としては、総株主通知に基づいて基準日の株主を知るしか基本的に株主かどうかを確認する手段がないということです。少数株主権を行使しようとする株主がいつの時点から株式を保有しているかを発行会社に証明するための制度が個別株主通知の制度と理解しておりますので、個別株主通知の際に証券会社が株主に交付いただく受付票というのは、発行会社にとりましては株主が権利行使を行うための重要な書類になるということであり、証券会社におかれましては、ぜひ後日のトラブルにならないよう確実な作成、発行をお願いいたします。

それからもうひとつは②としまして配当金受領方式の多様化ということです。これも細かいご説明は省かせていただきますが、現行の配当金領収証の方法と、個別の会社ごとに銀行振込指定をするという、現行の二つの方式に加えまして、株式数比例配分方式と登録配当金受領口座方式という二つの方式が新たに導入されます。株主サイドとしては配当金を受け取る方法の選択肢が増えるということはいいことだと思いますし、今回、新しく導入される方式は株主にとってはあまり面倒臭くない簡便な制度だと思います。制度としては非常によろしいと思っておりますが、ただ一方で株懇の中には「本当にうまく回るのか」

というような慎重論があったのも事実です。実際に導入することになったわけですので、ぜひ円滑な導入をお願いしたいと思います。とりわけ証券会社におかれましては「配当はうちの総合口座でいいですね」といった形ではなくて、「四つの方式が認められました、それぞれこういう方式です」とお客様に平等に配当の受領方法を選んでいただく、幅広い配当金の受領方式があるということを十分ご説明いただいたうえで、株主に受領方式を選択していただくような説明をお願いできればと思います。と申しますのは、実は後で「あ のとき銀行振込があるなんて知らなかった」というようなクレームがくるのは発行会社になっ てしまうということもありますので、ぜひその辺はよろしくをお願いしたいと思います。

レジュメにありませんが、もうひとつ申し上げますと、情報提供請求権は発行会社とい たしましては、期末しか分からない株主情報が正当な理由という縛りがありますが、正当 な理由というのは実はかなり広い範囲で認められるということで、期中の株主の株式保有 情報が分かるという、たいへんありがたい制度です。ただ一方で、これは証券会社にもた いへんご迷惑をおかけする制度です。発行会社としては大きなメリットのある制度と理解 しておりますので、ぜひご協力をたまわりたいと思います。すでに保振からは料金表が出 ており、あまり安くないなと思っているのですが、証券会社にも手数料をお支払いしなけ ればなりません。料金設定は証券会社同士ではご相談できないかもしれませんが、ぜひ発 行会社のために勉強していただきたいと期待しております。

最後に、これまでは証券会社にとってお客さんだったわけですが、今後はお客さんであ ると同時に、発行会社にとっての株主でもあるということにご留意いただき、電子化移行 後はぜひ連携、協調しながら対応させていただきたいと思っておりますので、よろしくお 願い申し上げます。以上で終わらせていただきます。ご清聴ありがとうございました。